

農業 企業家への 軌跡

地域に何を もたらしたのか

埼玉県羽生市は2018年から、三田ヶ谷地区の水田24杉を畑地化し、民間事業者の農業参入を後押しする「羽生市観光農園等基本構想」を進めている。参入第1号が、同市内でスーパーを7店舗経営する㈱ケンゾー（木村健造代表取締役、74）だ。19年に約1・8杉を借り受け、観光農園ロコファームHAN

YUを開園。現在、20アールのハウス2棟でイチゴを栽培している。

試行錯誤しながら

木村代表は「町への貢献が一番。人を呼び込み、にぎわいを作りたかった」と参入理由を説明する。昨年12月〜今年5月の農園への来場者は約1万2千人。羽生水郷公園に隣接し、東京から車で50分、高速道路のインターから車で3〜4分という同地区の立地を生か

にぎわいを作り町に貢献

した。ジャムやイチゴ大福など加工品の販売も好評だ。県農業大学校から3年連続で新卒採用するなど、担い手の育成にも貢献している。とはいえ、道のりは順



木村代表

調だ。県農業大学校から3年連続で新卒採用するなど、担い手の育成にも貢献している。とはいえ、道のりは順

風満帆ではなかった。開園して早々にコロナ禍へ突入。技術もゼロからの習得だった。従業員が、県内の農家で半年間研修で学ぶなど技術は今も試行錯誤を続けている。木村代表は「設備投資も思ったよりかかった。それでも一番は地域への貢献」と思いの丈を語る。

多く作付け。観光農園の利用料金も誰でも手軽に楽しめる価格設定とした。木村代表は「わずかなが利益が上がっていることに自信を持ち、新たな作物にも挑戦したい」と先を見据えた。

稲作から他作物へ

同市の観光農園等構想には、現在、5社が参画。そうした思いは品種選定や価格設定にも現れている。6品種を栽培し、希少で実が甘い県オリジナル品種「あまりん」をや地域団体と協力し、畑

地化したうえで、民間事業者に貸し出し、農地中間管理機構を通じ20年の賃借契約を結んでいる。経緯について、同市農政課の高田利泰さんは「市内は米の産地だが、稲作一辺倒では、農業が立ち行かなくなるおそれがある。また、管理ができていないうちに野菜などの高収益作物への転換で農業の活性化をめざしたかった」と説明する。



ヤシの木をシンボルにしたロコファームHAN YU

る。地権者は約80人。8割以上は農業をしておらず、市が構想を説明し、合意を得て実施に至った。自ら管理している方には、無理に貸し付けを強要せず、畑と水田が混在している場所もある。すでに耕作をしていた担い手に対しては、必要に応じて近隣の水田をマッチングし交換した。高田さんは「この地区をモデルに取り組みの展開ができれば、将来的には雇用就農者が独立するなど、市内にさまざまな担い手が育つことにも期待したい」と話す。